

新潟大発ベンチャー1号

ビッグデータ活用 健康支援会社設立

新潟大は10日、研究技術や成果などを活用する健康支援会社「アイセック」(新潟市中央区)を共同設立し、大学発のベンチャー制度の第1号に認定したと発表した。医療関連のビッグデータを利用し、健康促進事業や商品開発支援を展開していく。取締役CMO(チーフメディカルオフィサー)に就いた同大医学部の曾根博仁教授(55)は「研究を社会に還元し、健康寿命を延ばすため、産学官で連携したい」と意気込んでいる。

アイセックは健康寿命を延ばす事業を目的に、2019年12月に資本金500万円で設立。健康支援大手「リンクージュ」(東京都)を運営していた新潟市出身の木村大地社長(39)が「新潟大と連携し、生まれ育った故郷を拠点に社会貢献したい」と考えて、糖尿病など生活習慣病のデータ解析に詳しい曾根教授と手を組んだ。

主な事業として、健康保険組合などが持つ膨大

な医療データを分析し、自治体や企業の健康推進に関する取り組みを支援していく。

健康教育事業では、企業の社員らを対象にアンケートを実施し、食生活や運動の改善につなげる。商品開発では、分析したデータを医療業界以外の市場で活用してもらい、新たなサービスや商品を生み出してもらう。

木村社長は会社の経営を担うとともに、4月からは

から(中)認定(10月)の「アイセック」(右)の社長木村大地(左)と曾根博仁教授(中央)が、10日、新潟市西区で。



同大大学院医歯学総合研究科に入り、医学分野について幅広く学んでいるという。

10日には新潟市西区の新潟大五十嵐キャンパスで、ベンチャー第1号の認定式が行われ、木村辰男学長は

「地方創生が求められている今、新潟大学が果たす役割は大きい。志ある人をサポートしたい」と木村社長と曾根教授を激励した。アイセックには、同大の臨床疫学、情報工学などの研究者らも協力するという。